

平成 30 年 度

事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

学校法人 志學館学園

目 次

I 建学の精神	P.1
II みおしえ	P.1
III 志學館学園の概要	P.2～9
1. 各学校の基本理念等	P.2～3
(1) 志學館大学	P.2
(2) 鹿児島女子短期大学	P.2
(3) 志學館高等部・中等部	P.2
(4) 鹿児島女子短期大学附属 かもめ幼稚園・なでしこ幼稚園・すみれ幼稚園	P.2～3
(5) なでしこ保育園	P.3
2. 志學館学園の沿革	P.3～4
3. 志學館学園の組織	P.5
4. 各学校等の所在地	P.5
5. 志學館学園の役員	P.6
6. 各学校の状況	P.7～9
(1) 平成 30 年度 入学定員・収容定員及び学生・生徒・園児数	P.7
(2) 令和 元 年度 入学定員・入学者数	P.8
(3) 平成 30 年度 教職員数	P.9
IV 平成 30 年度 学校法人志學館学園 事業報告	P.10～27
1. 平成 30 年度短期事業計画の進捗状況	P.10
2. 平成 30 年度短期事業計画の具体的な取組内容	P.11～16
(1) 志學館大学	P.11
(2) 鹿児島女子短期大学	P.11～12
(3) 志學館高等部・中等部	P.12～13
(4) 鹿児島女子短期大学附属かもめ幼稚園	P.13
(5) 鹿児島女子短期大学附属なでしこ幼稚園	P.13
(6) 鹿児島女子短期大学附属すみれ幼稚園	P.14
(7) なでしこ保育園	P.14
(8) 学園本部	P.15
(9) 6 か年施設設備投資計画事業執行状況	P.16
3. 平成 30 年度設置校別事業計画達成度評価	P.17～27

V 財務の概要	P.28～35
1. 平成 30 年度決算の概要	P.28～29
2. 事業活動収支計算書（5 か年推移）	P.30
3. 資金収支計算書（5 か年推移）	P.31
4. 貸借対照表（5 か年推移）	P.32
5. 定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（5 か年推移）	P.33
6. 学校法人会計及び用語について（解説）	P.34
7. 監査報告書	P.35

I 建学の精神

「時代に即応した堅実にして有為な人間の育成」

- 「時代に即応した」とは、情勢の変化に対応して、合理的で効果的、かつ弾力的な運用を図るべきことを意味する。
- 「堅実にして」とは、人間としての教養・徳をつけること、つまり人間としての豊かさ等を意味していると解釈する。
- 「有為な人間」とは、豊かな人間性の上に、健康な体、強い意志、創造力と企画力、集団への適応と貢献の能力、科学や情報に対する理解と技術、国際人としての教養等を身につけ、国家・社会の発展に寄与しうる人間、即ち「実用」と「教養」を実現できる総合力を身につけた人間をさすものである。

II みおしえ

雪のごとく清らかに

月のごとく明らけく

花のごとく撫子の強くやさしく

創設者満田ユイは、「建学の精神」を具体的に実践する時の心構えとして親しみやすく理解するようにと、中国の詩人、白居易の詩を引用し、それになぞらえて「みおしえ」とした。根底に「人間愛」を含んだ上で、詩にある「雪、月、花」になぞらえて、雪は「清浄と貞節」を、月は「聡明な明るさと静寂」を、花は「大和撫子を現し、日本女性の美徳とやさしさと芯の強さを現すもの」として説明した。

しかし、1986年「建学の精神」の改訂を機に、今ではその女性的な文体表現にかかわらず「清く、明るく、強く、やさしく」というその内容が人間としての在り方、人の美しい生き方を表すものとして脈々と学園に継承されている。

現在「雪、月、花」は「建学の精神」を具体的に実践する時の心根を象徴するものとして、学園章・校章・学園旗及び校旗となっている。

Ⅲ 志學館学園の概要

1. 各学校の基本理念等

(1) 志學館大学

【基本理念】

豊かな教養に裏付けられた実践力と学ぶことへの高い志を持つ人間の育成

【使命】

広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって文化の創造と社会の充実発展に寄与するため、人間と社会に対する深い関心と識見を持ち、専門的知識・技能を身につけ、社会に貢献する幅広い職業人を育成する。

(2) 鹿児島女子短期大学

【教育理念】

学園の伝統を継承しつつ、最新の知識と専門の学芸を教授研究し、創造力・実践力に富み、家庭に社会に個人の持つ可能性を具現できる高い教養と人間性豊かな女性を育成するとともに、国際的視野に立って社会の充実発展に寄与する人材の育成に努める。

【教育目標】

- 1 豊かな情操と高い教養を培い、心身ともに健康で調和のとれた人間像を目指して自己啓発を促す。
- 2 現代生活に即した専門的知識と実践的スキルを習得させ、自ら課題に対応する能力と創造性の発揚に努める。
- 3 人間関係に適切に対応し得る能力を養成し、その能力を円滑に機能させる社会性を培う。
- 4 自ら判断し行動する主体性を涵養し、家庭や職場の有為な人材の育成に努める。
- 5 国際理解の教養と態度を育成し、洗練された国際人となる素地を習得させる。

(3) 志學館高等部・中等部

【教育理念】

清新な発想のもとに「たしかな学力、ゆたかな人間性、たくましい行動力」を身につけた心身ともに健やかな人間を育成する。

【教育方針】

男女共学の進学校として学力開発と人間性開発を推進し、個性の伸張を図るとともに高い教養、豊かな情操を養い、意欲と情熱をもった自己教育力のある人間を育成する。

(4) 鹿児島女子短期大学附属 かもめ幼稚園・なでしこ幼稚園・すみれ幼稚園

【教育目標】

一人ひとりの幼児の個性を伸ばし、豊かな心情や主体性・創造性を育て、心身ともに健全な人間の生きる力の基礎を培う。

【めざす幼児の姿】

げんきであかるい子 なかよくあそぶ子 よくかんがえくふうする子

(5) なでしこ保育園

【保育方針】

- 1 一人一人を大切に丁寧な保育を行い、自立した生活習慣を身につけ、健康な体、豊かな情緒、素直な表現力をもてる子どもの育成に努める。
- 2 身近な環境や自然と触れ合う中で豊かな感性を育み、創造力をふくらませ、友達との関わりの中で秩序や協調性をもてる子どもの育成に努める。

【保育の目標】

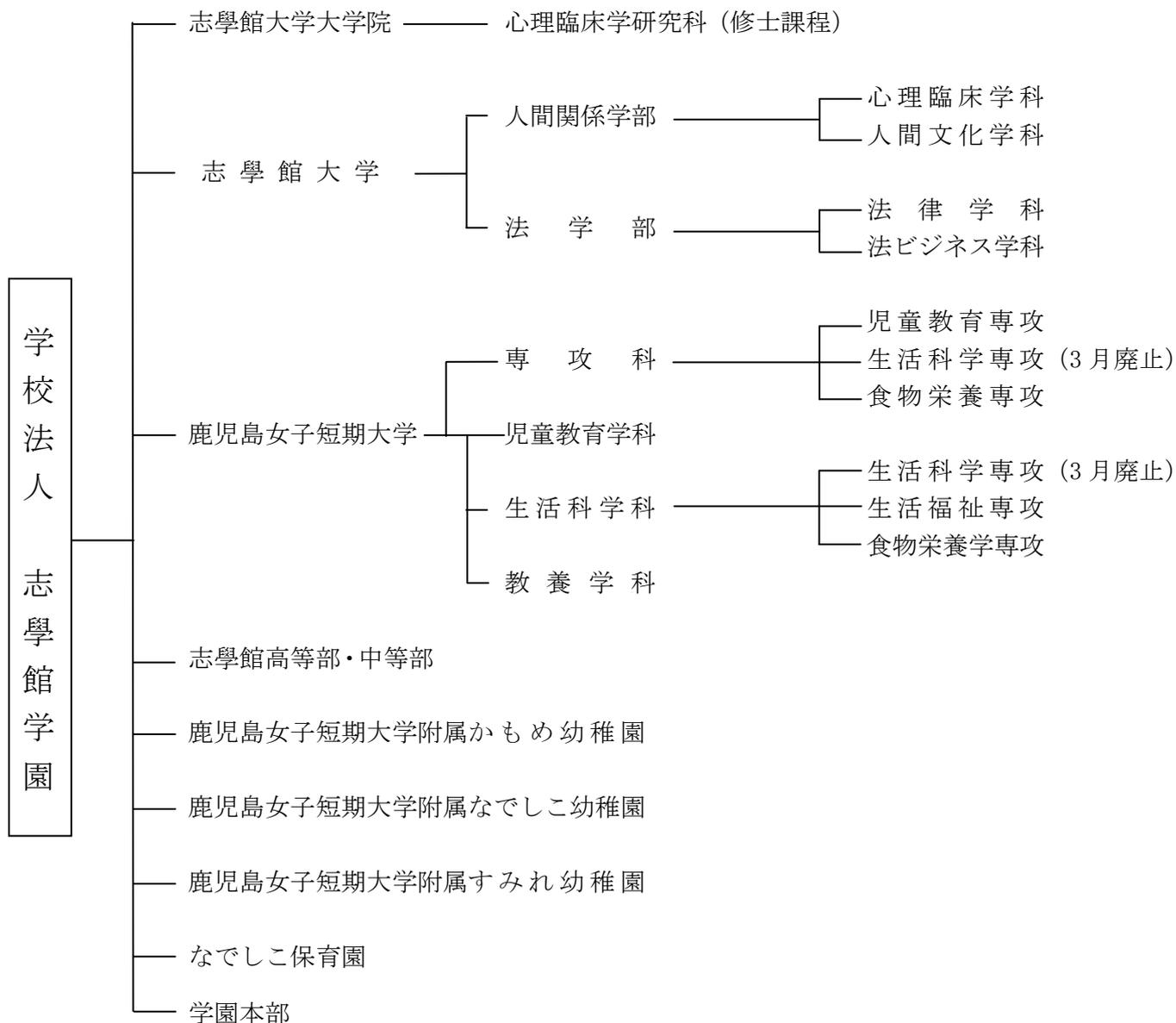
「一人一人を大切に感性豊かな子ども」の育成を目指す。

2. 志學館学園の沿革

明治40年	8月	鹿児島女子手藝伝習所開設
41年	2月	鹿児島女子技藝學校設置認可
大正15年	6月	鹿児島女子技藝學校の名称を鹿児島高等實踐女學校と改称認可
昭和23年	4月	学校教育法第1条に定める高等学校に昇格、鹿児島実践女子高等学校と改称
	4月	財団法人実践学園設立認可
26年	2月	財団法人の組織を変更し、私立学校法に定める学校法人実践学園設立認可
31年	4月	鹿児島実践女子高等学校全日制普通科開設
35年	4月	鹿児島実践学園幼稚園教員養成所開設（昭和41年3月31日廃止）
38年	5月	鹿児島実践女子高等学校附属かもめ幼稚園設置認可
40年	1月	鹿児島実践女子高等学校附属かもめ幼稚園を鹿児島女子短期大学附属かもめ幼稚園と改称認可
	4月	鹿児島女子短期大学開設（幼児教育科）
41年	4月	鹿児島女子短期大学家政科開設
42年	4月	鹿児島女子短期大学教養科開設
42年12月		鹿児島女子短期大学家政科を食物栄養学専攻、家政専攻に専攻分離認可
43年	4月	鹿児島女子短期大学幼児教育科を児童教育科に改称
	4月	鹿児島実践女子高等学校に食物科設置
46年	4月	鹿児島女子短期大学児童教育科を児童教育学科とし、その専攻を初等教育学専攻、幼児教育学専攻。家政科を家政学科とし、その専攻を家政学専攻、食物栄養学専攻。教養科を教養学科とし、それぞれ学科名、専攻名を名称変更
49年	4月	鹿児島女子短期大学附属なでしこ幼稚園開設

50年	4月	鹿児島女子短期大学家政学科の専攻を被服学専攻、家政学専攻、食物栄養学専攻に分離変更	
54年	4月	鹿児島女子大学文学部（国文学科・英文学科・人間関係学科）開設	
58年	4月	鹿児島実践女子高等学校の校名を鹿児島女子大学附属高等学校と改称	
61年	4月	鹿児島女子短期大学附属すみれ幼稚園開設	
62年	4月	志學館中等部開設	
63年	4月	鹿児島女子短期大学専攻科（児童教育専攻・家政専攻・食物栄養専攻・教養専攻）開設	
平成	1年	4月	鹿児島女子短期大学家政学科を生活科学科に名称変更
	2年	4月	志學館高等部開設
	4年	4月	鹿児島女子大学文学部英文学科を英語英文学科に改称
	7年	4月	鹿児島女子短期大学専攻科家政専攻を生活科学専攻に改称
11年	4月	4月	学校法人実践学園を学校法人志學館学園と改称
		4月	鹿児島女子大学を志學館大学と改称し、法学部法律学科を開設
		4月	鹿児島女子短期大学生生活科学科に生活福祉専攻を開設
		4月	鹿児島女子大学附属高等学校を鹿児島学芸高等学校と改称
15年	4月	志學館大学文学部を募集停止し、人間関係学部心理臨床学科・人間文化学科を開設	
17年	4月	志學館大学大学院心理臨床学研究科（修士課程）設置	
18年	3月	鹿児島学芸高等学校廃止	
19年	4月	学校法人志學館学園 なでしこ保育園開設	
20年	4月	志學館大学法学部法ビジネス学科開設	
21年	4月	鹿児島女子短期大学を鹿児島市紫原から鹿児島市高麗町へ移転	
22年	4月	鹿児島女子短期大学児童教育学科の専攻を廃止し学科に統合	
23年	4月	志學館大学を霧島市隼人町から鹿児島市紫原へ移転	
31年	3月	鹿児島女子短期大学生生活科学科生活科学専攻及び専攻科生活科学専攻を廃止	

3. 志學館学園の組織



4. 各学校等の所在地

- | | |
|-------------|-----------------|
| ・志 學 館 大 学 | 鹿児島市紫原1-59-1 |
| ・鹿児島女子短期大学 | 鹿児島市高麗町6-9 |
| ・志學館高等部・中等部 | 鹿児島市南郡元町32-1 |
| ・かもめ幼稚園 | 鹿児島市紫原1丁目19-20 |
| ・なでしこ幼稚園 | 鹿児島市明和2丁目41-1 |
| ・すみれ幼稚園 | 鹿児島市皇徳寺台4丁目44-1 |
| ・なでしこ保育園 | 鹿児島市明和2丁目41-1 |
| ・学 園 本 部 | 鹿児島市高麗町5-27 |

5. 志學館学園の役員〔平成31年3月31日現在〕

*理事 7人以上9人以内 現員8人

役員名	勤務	氏名	現職
理事長	常勤	志賀 啓一	志學館学園理事長
理事	〃	志賀 壽子	志學館学園学園長
〃	〃	松岡 達郎	志學館大学学長
〃	〃	幾留 秀一	鹿児島女子短期大学学長
〃	〃	阿部 哲郎	志學館学園本部事務局長
〃	非常勤	永山 在紀	南国殖産株式会社代表取締役社長
〃	〃	吉田 健朗	株式会社南日本総合サービス代表取締役社長
〃	〃	清水 昭雄	志學館大学前学長

*監事 2人又は3人 現員2人

役員名	勤務	氏名	現職
監事	非常勤	大津 学	株式会社大津倉庫代表取締役社長
〃	〃	久永 修平	株式会社久永代表取締役社長

*評議員 17人以上19人以内（ただし、理事の2倍を超える人数）

現員 志賀 啓一 他16名

6. 各学校の状況

(1) 平成30年度 入学定員・収容定員及び学生・生徒・園児数

平成30年5月1日現在

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
志 学 馆 大 学	大 学 院	人	人	人	人
	(心理臨床学研究科)	10	10	20	22
	人間関係学部	180	214	710	736
	(心理臨床学科)	130	143	506	504
	(人間文化学科)	50	71	204	232
	法 学 部	130	150	530	552
	(法 律 学 科)	70	106	286	363
	(法ビジネス学科)	60	44	244	189
	大学 計	320	374	1,260	1,310
鹿 児 島 女 子 短 期 大 学	児童教育学科	240	200	480	440
	生活科学科	130	83	290	192
	(生活科学専攻)	-	-	30	15
	(生活福祉専攻)	30	15	60	29
	(食物栄養学専攻)	100	68	200	148
	教養学科	100	83	200	166
	専 攻 科	50	1	50	1
	短大 計	520	367	1,020	799
志 学 馆 高 等 部		160	121	480	308
志 学 馆 中 等 部		120	97	360	272
か も め 幼 稚 園		—	—	260	237
な で し こ 幼 稚 園		—	—	240	173
す み れ 幼 稚 園		—	—	180	218
学 園 合 計		1,120	959	3,800	3,317

【附帯事業】

な で し こ 保 育 園		—	—	40	48
---------------	--	---	---	----	----

(2) 令和元年度 入学定員・入学者数

令和元年5月1日

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数
志 學 館 大 学	大学院 (心理臨床学研究科)	人 10	人 10
	人間関係学部 (心理臨床学科)	180	224
	(人間文化学科)	130	156
		50	68
	法 学 部 (法 律 学 科)	130	161
	(法ビジネス学科)	70	114
		60	47
	大学 計	320	395
鹿児島女子短期大学	児童教育学科	240	199
	生活科学科	130	56
	(生活福祉専攻)	30	10
	(食物栄養学専攻)	100	46
	教養学科	100	67
専攻科	50	1	
	短大 計	520	323
志 學 館 高 等 部		160	108
志 學 館 中 等 部		120	100

(3) 平成30年度 教職員数

平成30年5月1日現在

学校名		理事長	教育職員	事務職員等	合計
志学館大学			56	36	92
鹿児島女子短期大学			49	30	79
志学館	高等部		25	5	30
	中等部		22	6	28
	小計		47	11	58
かもめ幼稚園			15	2	17
なでしこ幼稚園			10	2	12
すみれ幼稚園			12	2	14
学園本部		1		15	16
合計		1	189	98	288
なでしこ保育園				16	16
合計(含む保育園)		1	189	114	304

* 上記は専任教職員数

IV 平成 30 年度 学校法人志學館学園 事業報告

平成 28 年度を初年度とする第 3 次経営計画「志學館未来計画 2016-2021」は、各設置校及び学園本部において「基本計画」⇒「取組戦略」⇒「具体的な取組み内容」と計画から戦略へと展開し、6 か年の行動の指針となる「施策」を策定したものです。平成 30 年度はその 3 年目として、学園全体で 473 の事業計画を推進いたしました。

1. 平成 30 年度短期事業計画の進捗状況

◆ 評価結果

評価区分	S	A	B	C	D	小計	E	合計
(達成率)	100% ~	99%~ 80%	79%~ 50%	49%~ 20%	19%~ 0%	-	見直 施策	-
志學館大学	19	51	23	6	1	100	0	100
鹿児島女子短期大学	1	47	13	0	0	61	0	61
志學館高等部・中等部	7	42	31	6	1	87	3	90
かもめ幼稚園	1	5	29	1	0	36	0	36
なでしこ幼稚園	0	23	5	3	0	31	0	31
すみれ幼稚園	9	46	4	4	3	66	0	66
なでしこ保育園	0	10	8	0	0	18	0	18
学園本部	4	23	25	12	7	71	0	71
計	41	247	138	32	12	470	3	473

◆ 達成度

評価区分	S	A以上	B以上	C以上	D以上
志學館大学	19%	70%	93%	99%	100%
鹿児島女子短期大学	2%	79%	100%	100%	100%
志學館高等部・中等部	8%	56%	92%	99%	100%
かもめ幼稚園	3%	17%	97%	100%	100%
なでしこ幼稚園	0%	74%	90%	100%	100%
すみれ幼稚園	14%	83%	89%	95%	100%
なでしこ保育園	0%	56%	100%	100%	100%
学園本部	6%	38%	73%	90%	100%
計	9%	61%	91%	97%	100%

※施策を計画化し実行している「B」以上は、学園全体で 91%となりました。

2. 平成 30 年度短期事業計画の具体的な取組内容

(1) 志學館大学

《Ⅰ. 教育・研究活動》

- ・アクティブラーニングを採り入れた地域経済を学べる 2 つの科目を創設
- ・宅建講座と行政書士講座を担当する専任教員の採用により講座運営を強化
- ・教職履修学生への支援体制の維持的整備を継続
- ・カリキュラムを改変し公認心理師課程を開設
- ・「留学生ハンドブック」の完成

《Ⅱ. 学生支援》

- ・FD 研修会と学生支援センター研修会を共催にて実施
- ・現有施設・設備の分析を行い改善計画を策定
- ・学生生活調査をはじめとする各種調査を学生ポータル経由で実施
- ・進路支援プログラムに新規プログラムを追加、高い進路実績を継続

《Ⅲ. 管理運営》

- ・記念ホール建設に向けた現行施設の利用率向上の対策を実施
- ・授業評価・卒業時アンケート等を実施

《Ⅳ. 学生受入》

- ・オープンキャンパス・大学見学の継続的な改善・実践により参加者満足度を向上
- ・テレビ CM・大学案内 DVD をリニューアル

《Ⅴ. 社会貢献》

- ・鹿児島市との連携講座「英語」を新たに開講
- ・九州 FG 証券・鹿児島銀行連携「証券外務員講座」を新設
- ・地域連携に係る情報をホームページや大学案内で発信

(2) 鹿児島女子短期大学

《Ⅰ. 教育・研究活動》

- ・初年次教育を意識した「大学での授業の受け方・ノートの取り方・レポート作成の仕方」についての授業を実施
- ・新しい教職課程に対応したカリキュラムポリシーを構築
- ・「鹿女短スマイル食育プロジェクト」等を通して多くの地域との連携教育を実施

《Ⅱ. 学生支援》

- ・学生支援員 2 名を配置し支援体制を強化
- ・一般企業や社会福祉法人による留学生奨学金制度を開拓

《Ⅲ. キャリア教育・進路支援》

- ・編入学希望者へ説明会や個別指導を実施、6名が編入学

《Ⅳ. 学生受入（学生募集）》

- ・ガイダンスの出席数を大幅に増加させ高校生との面談を強化
- ・ホームページ更新のスピードアップと SNS の運用を開始

《Ⅴ. 社会貢献》

- ・本学教員と附属幼稚園やこども園との間で新教育課程へ向けた共同研究を実施
- ・COC+連携大学との連携によるCOC+フォーラムに参加
- ・同窓会すみれ会主催の第1回ホームカミングデーを開催

《Ⅵ. 管理・運営》

- ・全教職員にストレスチェックの活用を周知しチェックを実施
- ・学外のFD専門家を招聘しての研修を含め3回のFD研修を実施
- ・SNS利用に際してのソーシャルメディアポリシーを策定

《Ⅶ. 施設・設備》

- ・西館3階の学友会室・サークル室のWi-Fi環境を整備
- ・南館のエコ改修事業を実施
- ・在寮学生にアンケート調査を行い満足度や改善の希望を聴取

(3) 志學館高等部・中等部

《Ⅰ. 進学校としての教育活動の推進》

- ・アクティブラーニング実施に向けて校外研修等へ参加
- ・「大学入学共通テスト」の対策を継続実施
- ・各教科でICTを活用する授業が増加し教材研究を継続実施
- ・総合的探究の学習における6年間の探究活動についての研究を推進

《Ⅱ. 機能的な学校運営》

- ・新校務支援システムの構築を推進、2019年5月より稼働開始予定
- ・教務規程の作成に着手
- ・職員会議等を利用してコンプライアンス研修会を開催
- ・電子記録媒体の利用ルールを徹底

《Ⅲ. 教育環境の充実》

- ・中等部全9教室にプロジェクターを設置、活用度が向上
- ・スクールバス運行体制を検証
- ・グループウェアの活用による情報共有を推進

《Ⅳ. 生徒募集対策》

- ・学校訪問の在り方を職員会議で共有
- ・学年だより等の充実を図り保護者との連携を強化

◀V. 学園内外との連携▶

- ・卒業生によるキャリア教育や予備校講師による出前授業を実施

(4) 鹿児島女子短期大学附属かもめ幼稚園

◀I. かもめ色の幼稚園教育の充実▶

- ・教育要領の趣旨を踏まえた保育を実践

◀II. 教職員の資質向上と人材確保の強化▶

- ・新規採用教員の資質能力育成に向けた研修を実施
- ・各教員が積極的に学外研修へ参加、帰任後に全教員へのフィードバックを実施

◀III. 広報・募集活動の強化▶

- ・日常保育・行事・園外保育等の様子をホームページで広報
- ・「かもへいくん」オリジナルグッズを製作・配布

◀IV. 設置校・地域との連携強化▶

- ・教育相談・研修会等の講師を志学館大学・鹿児島女子短期大学へ依頼
- ・中学校主催の職場体験を受入
- ・卒園児とその保護者が同窓会を本園で開催

◀V. 運営の効率化▶

- ・ICT機器の有効活用により保育の質が向上

(5) 鹿児島女子短期大学附属なでしこ幼稚園

◀I. なでしこ色の幼稚園教育の充実▶

- ・「なでしこの森」を活用した園庭活動の充実化を推進
- ・三園共同研究において「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を作成

◀II. 教職員の資質向上と人材確保の強化▶

- ・新規採用教員育成の研修計画の充実化を検討

◀III. 広報・募集活動の強化▶

- ・未就園児クラブを年16回、園庭開放を年21回実施
- ・広報媒体の配布エリアを拡大
- ・電子黒板やスライドショーを活用した広報を実施

◀IV. 設置校・地域との連携強化▶

- ・鹿児島女子短期大学との連携を推進
- ・幼小交流会等の地域コミュニティへの積極的な参加

◀V. 運営の効率化▶

- ・業務削減・効率化による改善を積極的に推進

(6) 鹿児島女子短期大学附属すみれ幼稚園

《Ⅰ. すみれ色の幼稚園教育の充実》

- ・アプローチカリキュラムの指導方法の研究・実践
- ・年長向けにパソコンソフトを活用したひらがな指導を実施

《Ⅱ. 教職員の資質の向上と人材確保の強化》

- ・園内研修体系のマニュアル化に着手

《Ⅲ. 広報・募集活動の強化》

- ・園庭開放・文庫開放を計画的に開催
- ・園内掲示板で毎月の保育活動の広報を実施
- ・ホームページ等を活用した計画的な広報を実施
- ・「すみれちゃん」オリジナルグッズを製作・配布

《Ⅳ. 設置校・地域との連携強化》

- ・校区文化祭への参加、地域への作品展示発表、年長のダンスの発表を実施

《Ⅴ. 運営の効率化》

- ・早朝の預かり保育を実施
- ・バス運行管理システムを活用した預かり保育の受付を実施

(7) なでしこ保育園

《Ⅰ. なでしこ色の保育園教育の充実》

- ・年次に応じた担当者配置による計画的な保育を展開
- ・一時保育を兼ねた体験入園を開催

《Ⅱ. 教職員の資質向上と人材確保の強化》

- ・園内研修の充実とキャリアアップ研修の受講を推進
- ・高校生 16 名のボランティアを受入

《Ⅲ. 広報・募集活動の強化》

- ・行事や保育の様子を都度ホームページに公開

《Ⅳ. 設置校・地域社会との連携強化》

- ・鹿児島女子短期大学開催の行事へ参加
- ・なでしこ幼稚園との合同行事を開催
- ・明和「お達者クラブ」との交流会を開催

《Ⅴ. 運営の効率化》

- ・ICT機器を活用した業務改善を推進

(8) 学園本部

« I. 「経営力」の強化»

- ・ 予算編成方針に則った適正な予算執行により安定した財務基盤の確立に寄与
- ・ 志學館大学・鹿児島女子短期大学においてインターネット出願を稼働
- ・ 各設置校から構成員を選出し国際交流センターの運営を開始
- ・ SNS を活用した情報発信の拡大を推進

« II. 「組織力」の増強»

- ・ 過去の退職者を対象とした人材バンクを運用
- ・ グループウェアを活用した電子決裁を部分稼働

« III. 「連携力」の構築»

- ・ 各設置校との会議体を定期的で開催し連携を強化
- ・ 改善提案制度の運用を開始し 17 件の提案を受付

« IV. 「環境力」の充実»

- ・ 志學館大学 40 周年記念会館事業における既存建物の有効利用改修を実行
- ・ 鹿児島女子短期大学南館エコ改修事業を実行
- ・ 志學館大学・鹿児島女子短期大学学生向けシェアルームを増室
- ・ 鹿児島女子短期大学において学務システム・学生ポータル構築を推進

« V. 「改革力」の創出»

- ・ 収益事業の各部門の収益性の検討を実施
- ・ 高等教育無償化・幼児教育無償化に対応する試算を実施

(9) 6 か年施設設備投資計画事業執行状況

1. 志學館大学 40 周年記念会館新築事業
 - 本館講義棟・心理棟の改装（平成 30 年度執行）
 - サブ体育館解体（令和元年度に繰越）
 - 40 周年記念会館新築（令和元年度に繰越）

2. 鹿児島女子短期大学南館エコ改修事業
 - 南館エアコン・LED 照明設備の更新（平成 30 年度執行）

3. 志學館中高等部創立 30 周年整備事業
 - 生徒食堂テーブル・椅子の更新（平成 30 年度執行）
 - 教職員事務机・椅子の更新（平成 30 年度執行）

3. 平成30年度設置校別事業計画達成度評価

組織名称	志 学 館 大 学
------	-----------

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I 教育・研究活動	1 「学士力(人間力)」を保証する教育	① 人間力を保証する教育	9	2	7					9
		② 教育課程・方法の検証	9	1	4	2	1	1		9
	2 皆資格・高資格を目指す教育	① 教職課程の充実	1		1					1
		② 資格センターの充実	1		1					1
		③ 新たな国家資格への対応と準備	4	1	2	1				4
	3 研究活動の充実	① 教員の研究活動の質向上	1		1					1
		② 地域課題解決に向けた研究活動の推進	1				1			1
	4 大学院教育の充実	① 大学院教育の充実	1			1				1
		5 国際交流・多様なニーズへの対応	① 国際交流文化の醸成	3		2		1		
	② 留学生および社会人教育の在り方の検討		1			1				1
II 学生支援	1 学修・適応支援の強化	① 学生支援体制の充実	9	4	4	1				9
		② ICT活用による学生支援システムの構築	0							0
	2 学修環境の整備	① 教育環境の整備	3		2		1			3
		② 学生アメニティの向上	1	1						1
	3 進路支援の強化	① キャリア教育の支援と充実	1			1				1
		② 進路支援体制の充実	2	1		1				2
	4 学生生活支援	① 学生生活支援	2			2				2
		1 大学諸制度の検証と再構築	① 学教法以下の国の制度に合致した学内制度の確立	1	1					
② 内部質保証のための制度の整備	3			3					3	
③ 高大接続のあり方の検討	2		1	1					2	
④ 大学諸制度の検討	2		1		1				2	
III 管理運営	2 組織力向上とガバナンスの強化	① 業務効率化	5		2	3				5
		② リスク管理とコンプライアンスの強化	2		1	1				2
	3 IRの推進	① 情報集約・分析とその有効活用	2		2					2
		② 種々の学生調査等の実施	1		1					1
		③ 学生要望調査等のフィードバック	1		1					1
	4 情報基盤の整備	① セキュリティ強化	1		1					1
		② 環境変化に対応した情報基盤のアップデート	1		1					1
	5 大学資源の有効活用	① 多目的施設の整備に関する検討	2		1	1				2
		② 施設の有効利用の推進	1	1						1
	6 40周年記念行事の推進	① 40周年記念行事の確実な進捗	1		1					1
IV 学生受入	1 入学定員の充足	① 広報力の強化	4	2	2					4
		② 募集活動の強化	3		1	2				3
	2 設置校間連携	① 志学館中高等部との連携の強化	1			1				1
		② 鹿児島女子短大との連携の強化	2		1	1				2
	3 ステークホルダーとの連携強化	① 後援会連携	1		1					1

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
V 社会貢献	1 地域貢献	① 地域協働センター活動の充実	2	1		1				2	
		② 生涯学習センター活動の充実	3	1	1	1				3	
		③ 心理相談センター及び発達支援センター活動の充実	2		2					2	
		④ 地域社会への教育課程の開放	1				1			1	
	2 地域に根差した大学作り	① 自治体・企業・団体等との連携	4	1	2		1			4	
		② 地域課題への積極的な取組	1			1				1	
	3 ステークホルダーとの連携強化	① 同窓会連携	1		1					1	
		② 後援会連携	1		1					1	
	計			100	19	51	23	6	1	0	100

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I 教育・研究活動	1 「学びの質」の向上	① 「主体的な学び」の推進	6		4	2				6
		② 学習支援・履修指導の充実	1		1				1	
		③ きめ細かい実習指導の実現	1		1				1	
		④ 研修の充実	1		1				1	
	2 教育課程の検証と見直し	① カリキュラム・ポリシーの検証	1		1				1	
		② 教養教育の検証	1		1				1	
	3 教育方法の検証	① 学びの可視化の検証	3			3			3	
		② IRの推進	1			1			1	
	4 地域の担い手育成教育の推進	① COC科目の充実	1		1				1	
		② 地域との連携教育の充実	1		1				1	
		③ 地域貢献活動の促進	1		1				1	
	5 グローバル化への対応	① グローバル化を意識した教育の充実	1		1				1	
		② 海外研修の充実	1		1				1	
	6 研究活動の充実	① 地域の特性を生かした研究の促進	1		1				1	
② 学科教員による共同研究の促進		1		1				1		
II 学生支援	1 多様な学生に対する支援の充実	① 多様な学生に対する支援の充実	3		1	2			3	
	2 教員の「教師力」の向上	① 教員の「教師力」の向上	1			1			1	
	3 特待生・奨学生制度の充実	① 特待生・奨学生制度の充実	1		1				1	
III キャリア教育・進路支援	1 キャリア教育・支援の充実	① キャリアガイダンス	1			1			1	
		② インターンシップ	1		1				1	
	2 進路支援の充実	① 公務員、教員採用試験、進学対策の支援	1		1				1	
		② 資格取得支援	1		1				1	
		③ 報奨制度の検討	0						0	
④ 進路に関する調査と分析	1		1				1			
IV 学生受入（学生募集）	1 高大接続改革の動きへの適切な対応	① アドミッション・ポリシーの精緻化	1			1			1	
	2 入学定員の充足	① 外部環境の変化に対する適切かつ柔軟な対応	1		1				1	
		② 志学館大学との連携	1		1				1	
		③ マーケティングを活用した募集活動の効率化	1		1				1	
	3 広報活動の充実	① 広報活動の充実	1		1				1	
4 学生受入に対する多様なニーズへの対応	① 学生受入に対する多様なニーズへの対応	1		1				1		
V 社会貢献	1 地域貢献	① 公開講座の充実	1		1				1	
		② ボランティア活動の推進	1		1				1	
	2 地域創生・連携	① 自治体・企業・団体等との連携	1		1				1	
		② 他大学等との連携	1		1				1	
	3 各設置校との連携	① 附属幼稚園・なでしこ保育園との連携	1		1				1	
		② 志学館大学との連携	1		1				1	
	4 卒業生との連携	① 同窓会との連携	1		1				1	
		② リカレント教育の実施	1		1				1	
		③ 卒業生に対する調査と分析	1		1				1	

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
VI 管理・運営	1 政策・制度変更等への的確な対応	① 政策・制度変更等への的確な対応	1		1					1	
	2 業務改善・効率化の推進による業務生産性の向上	① 業務改善・効率化の推進による業務生産性の向上	1		1					1	
	3 組織体制の検証	① 組織体制の検証	1		1					1	
	4 FD・SDの推進と学内研修体制の充実	① FD・SDの推進と学内研修体制の充実	2		2					2	
	5 ガバナンスの充実		① 教職協働体制の推進	1			1				1
			② コンプライアンスの徹底	1		1					1
6 危機管理体制の充実と高度化	① 危機管理体制の充実と高度化	1		1					1		
VII 施設・設備	1 安全かつエコロジカルな機能性の高い施設・設備の整備	① 学生満足度を高めるアメニティの整備の検討	1		1					1	
		② バリアフリー化の整備の推進	1		1					1	
		③ 学生寮の充実	1			1				1	
	2 施設・設備の計画的な営繕・リプレイスの推進		① 施設・設備の計画的な営繕・リプレイスの推進	1		1					1
			3 ICTの高度化	① ICT環境の充実	1		1				
		② 学生・教職員のICTスキル向上		1	1						1
計			61	1	47	13	0	0	0	61	

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
I 進学校としての教育活動の推進	1 教育理念・教育方針の再確認	① 教育理念・教育方針の再確認と明確化	2		1	1					2
		② 教職員間における教育理念と方針の共通理解	2		2						2
		③ 教育理念を支えるコア教科の作成	1		1						1
	2 中高一貫校の特性を活かした教育課程の実施	① これからの6ヵ年教育を見据えたカリキュラムの作成	3		3						3
		② 教育方針に基づいたシラバスの作成	5	1	3	1					5
		③ 習熟度に応じた指導体制の強化	5		4	1					5
		④ 高等部入学者への指導体制の改善	0								0
		⑤ 勉学と部活動のバランス最適化	1		1						1
		⑥ 習熟度に応じた指導体制の強化	5		4	1					5
	3 学力開発・人間性開発の発展	① 新学習指導要領等への対応の研究	2		2						2
		② 学校行事の整理および体系化	1			1					1
		③ LHR・SDPの在り方と一貫性のある指導の確立	2		1	1					2
		④ アクティブラーニング実施に向けての研究	3			3					3
		⑤ いじめ防止の徹底	3		1	1	1				3
	4 ICTを活用した教育の確立	① 教員のICTを活用した教材・授業の研究	2		2						2
		② 模試成績におけるデジタルコンテンツの活用	2		2						2
		③ 受験サブリ等外部教材の導入検討	0								0
	5 国際化に対応した教育指導体制の研究	① 留学生受入体制の組織化	0								0
		② 新テストに対応した英語の指導体制の構築	2		1	1					2
		③ SDP国外体験学習の研究	0								0
		④ 短期留学プログラムの研究	0								0
		⑤ ディベート・英作文指導に対応した外国人雇用の検討	0								0
	6 キャリア教育の充実	① 外部教材の活用	1				1				1
		② ライフスキル教育の導入検討	0								0
③ インターンシップの研究		1			1					1	
④ 後援会の活用		0								0	
II 機能的な学校運営	1 校務分掌の検証と役割分担の明確化	① 校務分掌の再組織化	0								0
		② 各部の校務再検討	2		1		1				2
	2 情報共有の徹底による業務の効率化	① 情報共有システムの活用	5		4	1					5
		② 各部門の情報共有の徹底	2		1	1					2
		③ 情報・書類などの電子化	2		1	1					2
	3 教職員の配置	① 教育環境充実を図るための教員増員の検討	0								0
	4 各種制度の検証と構築	① 奨学金制度の検証と構築	1	1							1
		② 特待生制度の検証と構築	2	1		1					2
	5 教職員研修制度の充実による教職員のスキル向上	① 研修部門の活性化	0								0
		② 教職員のスキル向上のための研修制度の充実	3	2	1						3
	6 各種評価制度の充実	① 学校評価制度の充実	2			2					2
		② 授業評価制度の充実	0								0
	7 学校運営に関する意識の向上	① コンプライアンスの確認と徹底	1		1						1
		② 危機管理の徹底	1		1						1
		③ 機密保持意識の浸透	1		1						1

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
Ⅲ 教育環境の充実	1 ICT機器の導入および研究	① 教育用視聴覚機器等の設置	1			1					1
		② 教職員用の電子端末導入	0								0
		③ ICTの研究部門の設立	2			2					2
	2 学内諸施設及び機器の整備	① 情報共有システムの更新	1			1					1
		② 学校施設の整備	1		1						1
		③ スクールバス運行体制の検証	1			1					1
	3 インクルーシブ教育環境の整備	① インクルーシブ教育環境の研究	0								0
		② 教員・生徒の意識向上	1			1					1
	4 職員福利厚生の実施	① 職員福利厚生設備の整備	1							1	1
		② 職員福利厚生制度の検証	2			1				1	2
5 寮設備の整備	① 寮のアメニティの向上の検討	1			1					1	
Ⅳ 生徒募集対策	1 入試制度の再検討	① 高等部募集の再検討	2		1	1					2
	2 広報部門の見直し	① 広報部門専任者の配置	1					1			1
		② 学校訪問の在り方の検証と構築	1	1							1
	3 効果的な広報戦略の研究と実践	① 学校説明会の検証と構築	0								0
		② 生徒目線のオープンスクールの研究と実施	2	1	1						2
	4 保護者満足度の向上	① 学内情報の広報活動強化	1				1				1
		② 保護者と担任・学年主任との連携強化	1		1						1
Ⅴ 学園内外との連携	1 生徒寮生活の充実	① 寮の指導体制の検証と構築	1			1					1
		② チューターの配置検討	1			1					1
	2 同窓会・後援会との連携	① 同窓会・後援会との連携強化	1				1				1
		② 卒業生の人材活用	1			1					1
	3 設置校との連携	① 設置校の施設の利用促進	2			1			1		2
		② 設置校との人材交流の活発化	1		1						1
	4 外部機関との連携	① 県・大学との連携の研究推進	1				1				1
		② 塾・予備校との連携の検討	1		1						1
	5 地域との関係強化	① 地域への学校行事の広報活動強化	0								0
		② 地域清掃の継続実施	1		1						1
③ 体育館等の施設開放の検討		1			1					1	
計			90	7	42	31	6	1	3	90	

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
I かもめ色の幼稚園教育の充実	1 預かり保育の充実	① 預かり保育の充実	0								0
	2 ICT教育の充実	① ICT教育機器の導入と活用の検討	2			2					2
	3 就学を意識した教育の充実	① 文字習得や楽器演奏等の教育内容の充実	2			2					2
		② ニーズの合致した課外教室の開設	1		1						1
II 教職員の資質向上と人材確保の強化	1 教職員の資質向上	① 若手教職員の力量形成	2			2					2
		② 国内外研修の充実	3			3					3
	2 教職員研修の充実	① ICT活用教育研修の充実	1				1				1
		② 接遇研修の充実	2		2						2
III 広報・募集活動の強化	1 ICTを活用した広報の展開	① 幼稚園教育と預かり保育の複合的な効果の広報	1			1					1
		② 充実した施設の広報	2			2					2
		③ 園の保育方針の広報	2			2					2
	2 新たな広報戦略の検討	① ホームページ・LINE・Facebook・メディア等の媒体を活用した新たな広報戦略の検討	2			2					2
	3 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「かもへいくん」オリジナルグッズ等による募集広報活動の強化	1	1							1
IV 設置校・地域との連携強化	1 地域との連携強化	① 子育て支援などによる社会貢献の推進	2		1	1					2
		② 職場体験の継続的受け入れによる幼稚園教育普及の推進	1			1					1
	2 設置校・姉妹園との連携強化	① 附属幼稚園と短大の連携体制の検証	0								0
		② 三園合同行事・研究等の検証と構築	1			1					1
		③ 小中高等学校・短大・大学との連携強化	3			3					3
		④ 幼稚園教育の施策や地域・他園の情報収集の強化	1			1					1
	4 保護者・卒園生との連携強化	① 卒園生との連携強化	1			1					1
		② 保護者との連携強化	1			1					1
V 運営の効率化	1 職場環境の充実	① 一体感のある組織風土の醸成	2			2					2
		② 複数担任制の体制構築と導入の検討	1			1					1
		③ ICTを活用した職場環境の充実	1		1						1
	2 定例化した行事の検証と構築	① 定例化した行事の検証と構築	1			1					1
計			36	1	5	29	1	0	0	36	

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I なでしこ色の幼稚園教育の充実	1 課外教室教育の特色化	① 課外教室の再検証とニーズに合致した教室の開設	1		1					1
	2 環境を生かした体験型教育の充実	① なでしこの森を生かした自然体験活動や行事の充実	1		1					1
	3 特別支援児・2歳児へのサポート体制の確立	① 支援補助対象認定手続きサポート	1		1					1
		② 支援補助体制の検証と構築	0							0
		③ 教育相談体制の充実	0							0
4 就学を意識した教育の充実	① 文字習得や楽器演奏等の就学を意識した教育内容の編成	2		2					2	
II 教職員の資質向上と人材確保の強化	1 教職員の資質向上	① 資質向上を目的とした教職員研修体制の構築	3		1	2				3
		② 複数担任制の体制構築と導入の検討	0							0
	2 人材確保の強化	① 優秀な教諭の人材確保	2			1	1			2
		② 新規採用教諭への指導体制のマニュアル化	1		1					1
III 広報・募集活動の強化	1 2歳児受入の促進	① 2歳児へのサポート体制の確立と広報	2		2					2
	2 ICTを活用した幼稚園教育の情報発信	① ホームページ・LINE・Facebook等の情報媒体の活用	2		1		1			2
		② 広報誌・お便り・説明会の充実	2		2					2
		③ 「幼稚園教育の良さ」を発信する広報活動	1		1					1
	3 自園給食を生かした広報活動の強化	① 自園給食メニューのホームページへの掲載による広報活動	1		1					1
	4 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「モリーちゃん」オリジナルグッズ等による募集広報活動の強化	1			1				1
		5 園児送迎バスの郊外運行の充実	① 送迎バス増台による路線の強化	1			1			
② ラッピングバスによる広報強化	0								0	
IV 設置校・地域との連携強化	1 附属幼稚園教育の推進	① 鹿児島女子短期大学の人材・施設・情報を連携・活用した附属幼稚園教育の推進	1		1					1
		② 附属幼稚園と鹿児島女子短期大学の連携体制の検証	0							0
	2 小中学校・地域との連携強化と地域行事への積極的参加	① 連絡会・連携研修会等への出席	2		1		1			2
		② 地域行事への積極的参加	1		1					1
3 附属三幼稚園合同研究・活動の充実	① 三園合同行事・研究等の精査選別	1		1					1	
V 運営の効率化	1 保護者参加型の行事の検証と充実	① 共働き世帯が参加しやすい保護者行事の検討	1		1					1
	2 行事・活動の精査選別とマニュアル化	① 行事・活動の精査選別とマニュアル化	2		2					2
	3 教材・教具作成の効率化のためのマニュアル化	① 教材・教具作成の効率化のためのマニュアル化	0							0
	4 職場環境の充実	① マンパワーの充実	1		1					1
② ICTを活用した職場環境の充実		1		1					1	
計			31	0	23	5	3	0	0	31

組織名称	鹿 児 島 女 子 短 期 大 学 附 属 園 す み れ 幼 稚 園
------	--

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I すみれ色の幼稚園教育の充実	1 主体的学びの芽生えを育む保育の推進	① 主体的学びの芽生えを育む園児の姿の設定	1		1					1
		② 主体的学びの芽生えを育む教育課程の編成と実施	5		5					5
		③ 主体的学びを育てる保育方法の研究と実践	3		3					3
		④ 就学（小学一年生）を意識した教育の計画と実践	2		2					2
		⑤ 主体的学びを生かす環境の醸成	4	2		1		1		4
		⑥ 特別に支援を要する園児教育体制の充実	6		3	3				6
II 教職員の資質の向上と人材確保の強化	1 教職員の資質の向上	① 園内研修体制の充実	1		1					1
		② 園外研修体制の充実	3		3					3
	2 人材確保の強化	① 優秀な人材の確保	2		2					2
		② 新規採用教諭への指導体制の強化	3		3					3
III 広報・募集活動の強化	1 広報活動の強化	① 「幼稚園教育の良さ」を発信する広報活動	1		1					1
		② すみれ幼稚園の特色を生かした広報	2	1			1			2
		③ 保護者とともに成長する子供の姿の広報	2		1		1			2
		④ 幼稚園の見える化を意識した広報	2	2						2
		⑤ 認定手続き不要・就園奨励費補助金等の広報	1		1					1
	2 募集活動の強化	① 体験入園等による保育体験の提供	6	3	2		1			6
	3 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「すみれちゃん」オリジナルグッズ等による募集広報活動の強化	1		1					1
IV 設置校・地域との連携強化	1 保護者との連携	① 後援会活動の活性化	1		1					1
	2 鹿児島女子短期大学との連携	① 附属幼稚園と短大の連携体制の検証	1		1					1
		② 附属幼稚園としての職員の認識の向上	1		1					1
		③ 短大イベントへの積極的参加	1		1					1
		④ 保護者と実習生との関係強化	3		3					3
	3 地域との連携	① 未就園児クラブを活用した地域へのアプローチ	1		1					1
		② 運動会等の地域参加型活動の強化	4	1	3					4
V 運営の効率化	1 組織の改善	① 複数担任制の導入検討	1		1					1
		② 報告・連絡・相談の徹底	1		1					1
	2 預かり保育の改善	① 早朝預かり保育の受け入れ体制の確立	1				1			1
		② バスキャッチ導入による預かり保育体制の構築	1		1					1
	3 送迎バス運営の改善	① 他園の送迎状況の調査	1					1		1
		② 送迎エリアの見直しによる運行状況の改善	1		1					1
	4 職場環境の充実	① マンパワーの充実	1		1					1
		② 職員の職場環境の充実	1					1		1
		③ ICTを活用した職場環境の充実	1		1					1
計			66	9	46	4	4	3	0	66

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価								
				S	A	B	C	D	E	計		
Ⅰ なでしこ色の保 育園教育の充実	1 保育の充実と差別化	① 少人数担当保育の充実	1		1						1	
		② 保育園から幼稚園への連動体制の構築	1			1					1	
	2 子育て支援体制の充実	① 職員・専門員による在園保護者向けの子育て相談窓口の開設	1			1					1	
		3 地域に密着した保育園教育の充実	① 地域向け子育てサロンの開設	1			1					1
			② 保護者参加型の未就園児半日体験入園の開催	1		1						1
Ⅱ 教職員の資質向 上と人材確保の 強化	1 教職員の資質向上	① 若年保育士の研修体制のマニュアル化	1			1					1	
		② 学園内外研修への積極的参加	1		1						1	
	2 人材確保の強化	① 実習生サポート体制の充実	1		1						1	
		② サマーボランティア体制の充実	1		1						1	
		③ 鹿児島女子短期大学学生への説明会や見学会の実施	1			1					1	
Ⅲ 広報・募集活動 の強化	1 ICTを活用した情報発信の強化	① ホームページ・LINE・Facebook等の情報媒体の活用	2		2						2	
	2 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「なほちゃん」オリジナルグッズ等を活用した募集広報活動の強化	1			1					1	
Ⅳ 設置校・地域社 会との連携強化	1 本部・設置校との連携強化	① 本部・設置校との連携強化	1			1					1	
		① 保育所地域活動事業の開催	1		1						1	
	2 地域との連携強化に向けたイベントの充実	② ボランティア月間の実施	1			1					1	
Ⅴ 運営の効率化	1 ICTを活用した情報の共有化	① 学園ネットワーク整備による情報の共有化	1		1						1	
	2 定例化した行事の検証と再構築	① 定例化した行事の検証と再構築	1		1						1	
計			18	0	10	8	0	0	0	0	18	

組織名称	学 園 本 部
------	---------

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
I 「経営力」の強化	1 定量的目標に基づく財政基盤の確立	① 事業活動収支計画の策定と実行	2	1	1						2
		② 適確な予算編成と厳格な予算執行	1	1							1
		③ 教育活動収入価格設定の検証と時宜改訂	3		3						3
		④ 外部資金増加策の検討と推進	1					1			1
	2 ICT環境整備による事務の効率化	① ネットシステム構築による事務処理の合理化	1		1						1
		② 学納金・寄付金納付サポートシステムの構築と稼働	2		1		1				2
		③ web出願システムの導入	1	1							1
	3 本部コンサルティング機能の充実	① 国際化推進体制の整備	3		1	2					3
		② 募集戦略の活性化	3		1	2					3
		③ 広報体制の強化	3			1	1	1			3
④ キャンパス・アメニティ向上への取り組み		3		2	1					3	
⑤ IRの有効活用		1			1					1	
II 「組織力」の増強	1 人事制度の見直し	① コース別人事制度の導入	1				1				1
		② キャリアパス導入による基準・条件を明確化	3				3				3
		③ 育成目標を明確にした計画的な人事異動の実施	0								0
		④ 有能なOB・OGの再雇用制度の構築	1		1						1
		⑤ ワークライフバランスの実現	3		2	1					3
	2 人材育成システムの構築	① 計画的な研修制度の確立	1					1			1
		② 資格取得時報奨金・自己啓発手当制度の導入	1					1			1
	3 ICT環境整備による意思決定・合意形成システムの構築	① 学園ネットワークによる通達・事務連絡システムの構築と稼働	1		1						1
		② ネット決裁システムの構築と稼働	2		1	1					2
	4 コンプライアンス意識の向上とリスク管理体制の強化	① コンプライアンス意識の更なる醸成	1			1					1
② リスク管理体制の構築と強化		3			1	2				3	
III 「連携力」の構築	1 企業・行政・地域社会との連携強化	① 地域創生への貢献	1			1					1
	2 卒業生・保護者との連携強化	① 同窓会・後援会との連携強化	1				1				1
	3 本部・設置校間の連携強化	① 本部・設置校間の連携強化サポート	3	1		2					3
	4 他校との連携強化	① 高大連携協定の締結促進	2			1		1			2
② 国内外日本語学校との協定支援		2			2					2	
IV 「環境力」の充実	1 教育施設の充実	① 学園施設設備投資計画の策定	3		2	1					3
		② 施設マネジメント体制の構築	2				2				2
		③ エコキャンパス・バリアフリー・耐震補強改修事業の推進	4		3		1				4
	2 ICT活用による学生支援システムの構築	① ポータルサイトを活用した学生向け情報揭示システムの導入	1		1						1
V 「改革力」の創出	1 新規事業による収益事業の創出	① 法人設立による外部流出コストの内生化	2		2						2
		② 学園オリジナルグッズ展開による認知度向上	1					1			1
		③ 所有資産を活用した収益事業の創出	1			1					1
	2 大学・短大の学部・学科の改組・新設の検討	① 地域社会に対応した学部・学科の創設検討	3			3					3
		② 通信教育部門の創設検討	1			1					1
		③ 生涯学習センターを活用した生涯教育の充実	1			1					1
3 幼保連携の検討継続	① 幼・保施策の情報収集	2			1		1			2	
計			71	4	23	25	12	7	0	71	

V 財務の概要

1. 平成 30 年度決算の概要

事業活動収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表、定量的経営判断指標について、当期の財務概況を前年度決算額と対比し、主な増減について説明する。

【事業活動収支計算書】

経常収支差額は前年度より△35,239 千円で 366,122 千円となり、経常収支差額比率は 10.1%（前年度比△0.4P）となった。

収入及び支出の科目詳細については、下記のとおりである。

（教育活動収支）

〔収入〕 学生生徒等納付金は学生生徒園児数が 8 人増加し 3,364 人となったが、短大の学生数減少が著しく△43,475 千円となった。寄付金は、前年度のような周年事業の特別寄付金が無かったこと等により△41,924 千円、経常費補助金は定員充足率の減額強化等により△7,390 千円、付随事業収入は受託事業収入の減少等により△9,226 千円、雑収入は退職金財団交付金の減少等により△105,751 千円となった。

この結果、教育活動収入の合計は△207,057 千円で 3,610,946 千円となった。

〔支出〕 人件費は退職金の減少等により△123,395 千円、教育研究経費及び管理経費は収支の均衡を保つため経費節減を図り、教育研究経費△23,959 千円、管理経費△16,873 千円となった。

この結果、教育活動支出の合計は△169,369 千円で 3,253,794 千円となった。

これらの結果、教育活動収支差額は△37,688 千円で 357,152 千円となった。

（教育活動外収支）

教育活動外収支差額は受取利息配当金収入の増加等により+2,449 千円で 8,970 千円となった。

（経常収支差額）

経常収支差額は、△35,239 千円で 366,122 千円となった。

（特別収支）

特別収支差額は、施設設備補助金や有価証券売却差額の増加、及び前年度の様な大きな資産処分差額が無かった為、10,782 千円となった。

（基本金組入前当年度収支差額）

事業活動収入は△179,406 千円で 3,667,347 千円、基本金組入前当年度収支差額は+336,092 千円で 376,904 千円となった。

事業活動収支の財務比率に関しては、経常収支差額比率 10.1%（△0.4P）、事業活動収支差額比率 10.3%（+9.2P）、人件費比率 56.4%（△0.2P）、教育研究経費比率 26.8%（+0.8P）、管理経費比率 6.5%（△0.1P）となり、定量的経営判断指標は A 2 となった。

【資金収支計算書】※事業活動収支と重複する内容の科目説明は割愛。

補助金収入は施設設備補助金の増加等により+9,889千円、資産売却収入は有価証券を前期の繰越分と当期分を合わせて売却したことにより+246,757千円、前受金収入は短大の学生数減少により△16,921千円、その他収入は第2号基本金引当特定資産取崩収入の減少等により△44,423千円となった。

この結果、収入の部合計は+251,822千円で5,569,356千円となった。

人件費支出は退職金支出の減少等により△147,322千円、施設・設備関係支出は6か年施設設備計画事業における大型設備投資の減少により△279,788千円、その他の支出は前期末未払金支払支出の増加等により+93,001千円となった。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は+500,175千円で1,758,598千円となった。

【貸借対照表】

固定資産は短大南館空調設備更新工事による除却等により△118,561千円、流動資産は現金預金の増加等により+135,268千円となった。

この結果、資産の部合計は+16,707千円で16,420,896千円となった。

負債の部合計は借入金の返済等により△360,197千円で1,817,700千円となった。

第1号基本金は今年度取得した施設設備に伴う組入れにより+254,937千円となった。

学園の財産状況については、純資産が+376,904千円で14,603,196千円となった。

貸借対照表の財務比率に関しては、純資産構成比率88.9%(+2.2P)、流動比率281.7%(+92.4P)、前受金保有率509.2%(+81.6P)、積立率35.6%(+3.5P)となった。

2. 事業活動収支計算書

単位：千円

		勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	2,523,136	2,435,243	2,446,020	2,440,609	2,397,134
		手数料	35,200	36,154	36,811	35,412	36,121
		寄付金	13,090	18,495	9,295	44,209	2,285
		経常費補助金	818,260	879,851	938,688	931,912	924,522
		付随事業収入	114,481	133,564	138,443	131,708	122,482
		雑収入	105,939	130,905	173,147	234,153	128,402
		収入計 ①	3,610,106	3,634,212	3,742,404	3,818,003	3,610,946
	教育活動支出	人件費	2,031,445	2,091,821	2,133,263	2,167,253	2,043,858
		教育研究経費	910,626	955,892	971,666	995,963	972,004
		管理経費	288,820	262,293	256,475	252,892	236,019
		徴収不能等	17,351	7,415	3,652	7,055	1,913
		支出計 ②	3,248,242	3,317,421	3,365,056	3,423,163	3,253,794
	教育活動収支差額 ①-②		361,864	316,791	377,348	394,840	357,152
	外収入	受取利息・配当金	7,743	8,031	8,123	1,520	2,519
		収益事業収入	9,366	9,917	7,163	8,781	8,945
		収入計 ③	17,109	17,948	15,286	10,301	11,464
	外支出	借入金等利息	7,891	5,550	5,013	3,780	2,494
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		支出計 ④	7,891	5,550	5,013	3,780	2,494
教育活動外収支差額 ③-④		9,218	12,398	10,273	6,521	8,970	
経常収支差額		371,082	329,189	387,621	401,361	366,122	

特別収支	特別収入	資産売却差額	21,537	0	26,193	9,135	19,775
		現物寄付	2,942	3,852	3,469	4,366	2,934
		施設設備補助金	39,820	205,101	23,131	4,948	22,227
		過年度修正額	0	0	752	0	0
		収入計 ⑤	64,299	208,953	53,545	18,449	44,936
	特別支出	資産処分差額(※)	1,832,400	(※) 57,615	31,690	378,998	31,424
		過年度修正額	0	4,433	11,579	0	2,730
		支出計 ⑥	1,832,400	62,048	43,269	378,998	34,154
特別収支差額 ⑤-⑥		△ 1,768,101	146,905	10,276	△ 360,549	10,782	

経常収入 計	3,627,215	3,652,160	3,757,690	3,828,304	3,622,410
事業活動収入 計	3,691,514	3,861,113	3,811,235	3,846,753	3,667,346

基本金組入前当年度収支差額	△ 1,397,019	476,094	397,897	40,812	376,904
---------------	-------------	---------	---------	--------	---------

(※)26年度の資産処分差額は、霧島キャンパス売却による除却損である。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財務分析	経常収支差額比率	10.2%	9.0%	10.3%	10.5%	10.1%
	事業活動収支差額比率	-37.8%	(☆) 12.3%	10.4%	1.1%	10.3%
	人件費比率	56.0%	57.3%	56.8%	56.6%	56.4%
	教育研究経費比率	25.1%	26.2%	25.9%	26.0%	26.8%
	管理経費比率	8.0%	7.2%	6.8%	6.6%	6.5%

(☆)26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス売却による特別損失を除くと、11.2%である。

3. 資金収支計算書

勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	2,523,136	2,435,243	2,446,020	2,440,609	2,397,134
手数料収入	35,200	36,154	36,811	35,412	36,121
寄付金収入	13,090	18,495	9,295	44,209	2,285
補助金収入	858,080	1,084,952	961,819	936,860	946,749
資産売却収入	501,518	0	234,256	322,787	569,544
付随事業・収益事業収入	123,847	143,480	145,605	140,489	131,427
受取利息・配当金収入	7,743	8,031	8,124	1,520	2,519
雑収入	105,939	130,905	174,439	234,153	128,402
借入金等収入	0	250,000	0	0	0
前受金収入	436,308	439,348	432,446	412,532	395,611
その他の収入	243,514	260,231	598,302	298,471	254,047
資金収入調整勘定	△ 629,995	△ 786,531	△ 621,847	△ 690,462	△ 552,906
前年度繰越支払資金	752,815	1,230,602	808,111	1,140,954	1,258,423
収入の部 合計	4,971,195	5,250,910	5,233,381	5,317,534	5,569,356
人件費支出	2,045,500	2,117,015	2,148,579	2,194,983	2,047,661
教育研究経費支出	617,890	656,540	644,301	662,961	630,131
管理経費支出	237,592	215,977	205,643	197,404	189,134
借入金等利息支出	7,891	5,550	5,013	3,780	2,494
借入金等返済支出	213,400	201,320	180,000	180,000	180,000
施設関係支出	126,715	709,593	471,268	470,069	161,126
設備関係支出	126,502	177,944	140,085	111,003	140,158
資産運用支出	311,257	343,316	253,055	299,523	299,871
その他の支出	306,752	281,388	288,426	245,686	338,687
資金支出調整勘定	△ 252,906	△ 265,843	△ 243,943	△ 306,298	△ 178,504
翌年度繰越支払資金	1,230,602	808,110	1,140,954	1,258,423	1,758,598
支出の部 合計	4,971,195	5,250,910	5,233,381	5,317,534	5,569,356

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	2,523,136	2,435,243	2,446,020	2,440,609	2,397,134
手数料収入	35,200	36,155	36,811	35,412	36,121
寄付金収入	13,090	18,495	9,295	44,208	2,285
経常費補助金収入	818,260	879,851	938,688	931,912	924,522
付随事業収入	114,481	133,563	138,443	131,708	122,482
雑収入	105,939	130,905	173,687	234,153	128,402
教育活動資金収入 合計	3,610,106	3,634,212	3,742,944	3,818,002	3,610,946
人件費支出	2,045,500	2,117,015	2,148,579	2,194,983	2,047,661
教育研究経費支出	617,890	656,540	644,301	662,961	630,131
管理経費支出	237,592	211,544	203,064	197,404	186,404
教育活動資金支出 合計	2,900,982	2,985,099	2,995,944	3,055,348	2,864,196
調整勘定等収支差額	△ 24,740	△ 42,227	△ 46,467	△ 17,042	△ 44,873
教育活動資金収支差額	684,384	606,886	700,533	745,612	701,877

4. 貸借対照表

単位：千円

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	14,426,162	14,953,435	14,954,706	14,588,758	14,470,197
有形固定資産	13,884,186	14,373,562	14,538,600	14,295,113	14,158,746
特定資産	506,412	549,814	347,749	227,751	227,753
その他の固定資産	35,564	30,059	68,357	65,894	83,698
流動資産	1,431,671	1,408,165	1,572,994	1,815,431	1,950,699
資産の部合計	15,857,833	16,361,600	16,527,700	16,404,189	16,420,896

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	1,616,674	1,634,981	1,443,935	1,219,039	1,125,141
流動負債	938,670	948,036	898,284	958,858	692,559
負債の部合計	2,555,344	2,583,017	2,342,219	2,177,897	1,817,700

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第1号基本金	16,656,257	17,325,388	17,721,601	17,834,846	18,089,783
第2号基本金	280,000	320,000	120,000	0	0
第3号基本金	49,835	49,835	49,835	49,835	49,835
第4号基本金	281,044	281,044	238,000	238,000	238,000
基本金の部合計	17,267,136	17,976,267	18,129,436	18,122,681	18,377,618

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
翌年度繰越収支差額	△ 3,964,647	△ 4,197,684	△ 3,943,955	△ 3,896,389	△ 3,774,422

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産の部合計	13,302,489	13,778,583	14,185,481	14,226,292	14,603,196

負債及び純資産の部合計	15,857,833	16,361,600	16,527,700	16,404,189	16,420,896
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

財務分析	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産構成比率	83.9%	84.2%	85.8%	86.7%	88.9%
流動比率	152.5%	148.5%	175.1%	189.3%	281.7%
前受金保有率	406.4%	362.8%	396.9%	427.6%	509.2%
積立率	32.3%	28.0%	29.4%	32.1%	35.6%

※純資産構成比率＝自己資金構成比率

5 定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分

志学館学園 経営判断指標判定表

判定		A2	A3	A2	A2	A2★	
(単位:千円)							
I 教育活動資金 収支差額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	教育活動資金収入(A)	3,610,106	3,634,212	3,742,944	3,818,003	3,610,946	
	教育活動資金支出(B)	2,925,722	3,027,326	3,042,411	3,072,391	2,909,069	
	C=A-B	684,384	606,886	700,533	745,612	701,877	
	教育活動資金収支差額比率C/A	19.0%	16.7%	18.7%	19.5%	19.4%	
判定		○	○	○	○	○	
II 運用資産と 外部負債の関係	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	運用資産(D)	1,773,227	1,594,052	1,716,544	1,764,000	2,014,277	
	外部負債(E)	1,178,237	1,226,754	1,003,372	886,240	546,198	
	F=D-E	594,990	367,298	713,172	877,760	1,468,079	
	C>0且つF<0の時 F:C(単位:年)	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	
III 経常収支差額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	経常収入(G)	3,627,215	3,652,160	3,757,690	3,828,304	3,622,410	
	経常収支差額(H)	371,081	329,189	387,621	401,361	366,122	
	経常収支差額比率(H/G)	10.2%	9.0%	10.3%	10.5%	10.1%	
	判定		○	○	○	○	○

注1) 定量的な経営判断指標は平成24年度に精緻化され、7区分から14区分へ変更になった。

注2) 新会計基準に基づき、平成27年度より下記の2点が変わった。

【変更点】①(旧)教育研究活動CF ⇒ (新)教育活動資金収支差額

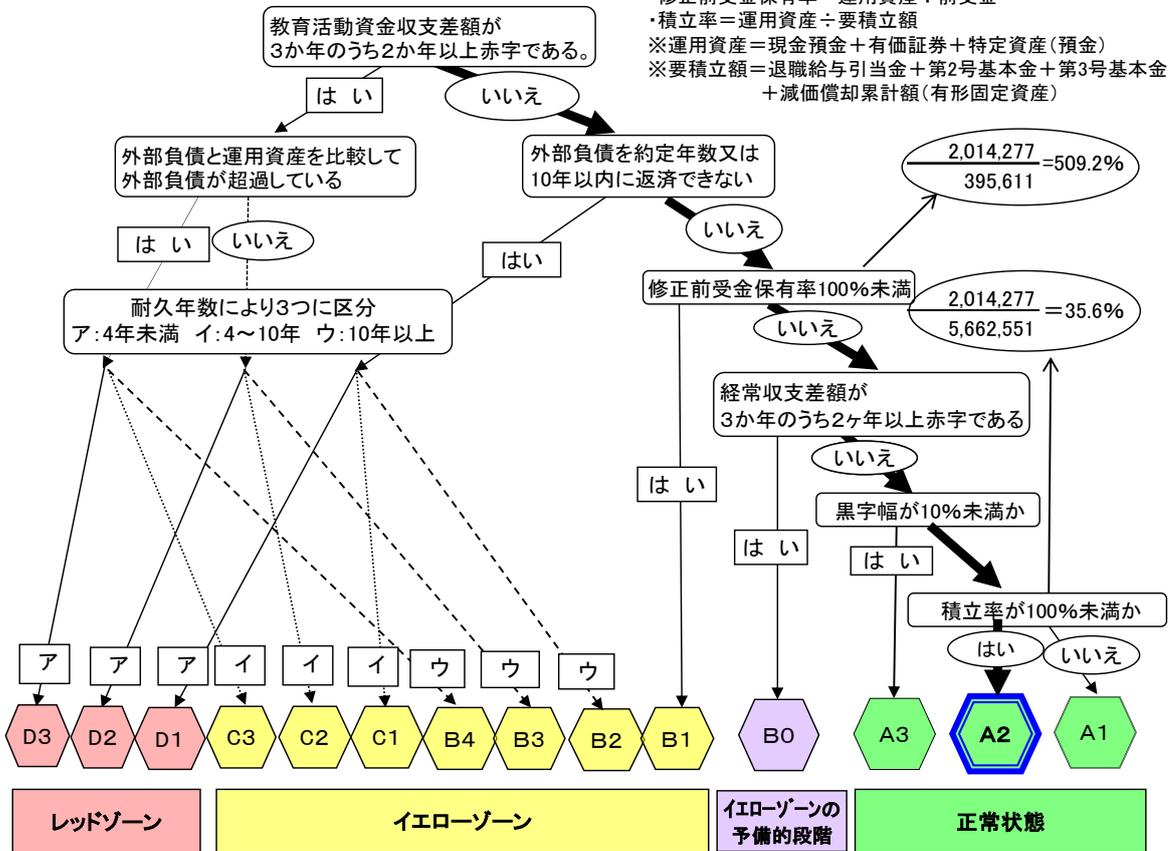
②帰属収支差額(資産売却差額、資産処分差額を除く) ⇒ 経常収支差額

・修正前受金保有率=運用資産÷前受金

・積立率=運用資産÷要積立額

※運用資産=現金預金+有価証券+特定資産(預金)

※要積立額=退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金
+減価償却累計額(有形固定資産)



◆ 学校法人会計 及び 用語について (解説) ◆

学校法人会計は、その事業目的において公共性が高く、企業の様に営利を追求するものではないため、企業会計とは異なる学校法人会計という会計形態をとっており、学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい財政構造となっている。学校法人が事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となる。学校法人はそれを踏まえ予算に基づいた運営をしなければならず、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっており、学校が永続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっている。

【資金収支計算書】

・当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものである。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、翌年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっている。

【事業活動収支計算書】

・当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を表す（収支バランスを捉える）ものである。資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費等）は計上されるが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上する。本業である「教育活動収支」、本業外である「教育活動外収支」、臨時的な「特別収支」の3区分で収支の状況を把握し、分析することができる。

【貸借対照表】

・当該年度末（3月31日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにするものである。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表示する。

【経常収支差額】

・臨時的な特別収支を除く、経常的な収支バランスを表すもの。経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準である。

【基本金】

・学校法人の機能を維持し、安定的かつ永続的に経営することを目指すために組み入れる。

- 第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金による固定資産の取得価額
- 第2号基本金・・・将来の固定資産取得に充てる為の施設設備投資額（計画的に組み入れる）
- 第3号基本金・・・基金として継続的に保持・運用する金額（本学園は奨学金基金）
- 第4号基本金・・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額（文部科学大臣の定める額）

監 査 報 告 書

2019年5月20日

学校法人志學館学園
理 事 会 御 中

学校法人 志學館学園

監 事 大 津 学 

監 事 久 永 修 平 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人志學館学園の寄附行為第15条の規定に従い、学校法人志學館学園の2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上